



平成 24 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社コネクホールディングス  
代表者名 代表取締役社長  
兼最高経営責任者(CEO) 堀口 利美  
(コード:3647 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役最高財務責任者(CFO)  
兼経営管理本部長 長倉 統己  
(TEL. 03-3796-0650)

## 中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 4 月 13 日開催の取締役会において、平成 23 年 4 月 14 日に開示いたしました中期経営計画の修正を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 中期経営計画修正の経緯について

当社は、平成 23 年 3 月 1 日付けで株式会社コネクテクノロジーズの株式移転により、株式会社コネクホールディングスとして持株会社(ホールディングス)体制への移行を行いました。

株式会社コネクテクノロジーズにおいては、システムソリューションにおける受託開発が中心であり、営業力が十分でなかったことを考慮し、それまでの4つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業)を2つの基幹事業(システムソリューション事業・サービス事業)に集約し、これに既存事業とのシナジー効果を見込んで、現経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業(物販を含みます。)を三つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断し、経営の積極展開による営業力の強化を図るべく事業を推進してまいりました。

具体的には、平成 23 年 3 月 15 日に CD の企画販売及びアーティストのプロモーションを行う株式会社ゲットバック・エンタテインメントを設立し、平成 23 年 3 月 31 日に SHIBUYA109 におけるテナント事業として若年層女性を中心とした圧倒的な認知度を持った株式会社SBYを子会社化、また平成 23 年 6 月 1 日に、ファッションEコマースサイトやカタログを中心とした通信販売を展開し、若年層の女性に対して、ドレスやアクセサリーなどの販売による事業展開をおこなっている株式会社ガットを子会社化いたしました。

これにより、平成 23 年 4 月 14 日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により、平成 24 年 8 月期の当社グループの収益目標を、連結売上高 23 億円、経常利益 70 百万円といたしました。

その後、平成 23 年 9 月 13 日に OEM によるスイーツ製造卸やコンサルティングを主眼に置いた株式会社DLCを設立し、さらに、平成 23 年 9 月 15 日には新たな事業軸として、株式会社コネクテクノロジーズにおいて、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びに同社が展開する IT ソリューション を駆使したエネルギー管理(見える化)サービスを行う、環境エネルギー事業を開始いたしました。

この結果、システムソリューション事業、サービス事業、エンタテインメント事業、環境エネルギー事業の4事業を当社グループの事業セグメントとして事業展開を行ってまいりました。

環境エネルギー事業の開始に伴う、平成23年9月15日時点のグループ状況は次のとおりでした。



このグループ体制により、平成23年10月14日に開示した決算短信において平成24年8月期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計	1,254	△122	△104	△102
通期	3,179	39	75	70

しかしながら、エンタテインメント事業である、株式会社ゲットバック・エンタテインメント、株式会社DLCを設立したものの、その後の事業遂行過程において、当初予定していた収益の見通しが困難であることが判明いたしました。

株式会社ゲットバック・エンタテインメントにおきましては、平成24年8月期の事業計画は売上予算82百万円、経常利益予算3百万円としていたものの、営業戦略の一つの柱として計画していた、自ら企画販売するコンピレーションCD等は予定の1割程度の販売数にとどまるとともに、もう一つの柱としていた、平成23年9月にデビューした所属アーティスト「Brand New Vibe」(ブランニューバイブ)において今期中に大手レーベルより発売予定としていたアルバムCDの発売決定が平成24年秋以降に延期(発売時期及び発売自体が未定)するなど、収益の見通しが立たない状態が続いております。

このため同社の役員報酬の大幅削減、及びアーティスト活動費の削減等の対策は講じましたが、売上減少をカバーするまでの収益改善にはいたりませんでした。

このため、今後の同社における収益改善のための自浄効果を考慮したとしても、敢えてこのタイミングで撤退を図ることが、赤字経営から脱却し、グループ全体の月次収益を早期に黒字に転換させることを最重要課題とする当社グループにおいては必要であると判断し、平成24年3月6日付で当社が保有する同社株式全株を売却いたしました。

株式会社DLCにおきましては、平成24年8月期の事業計画は売上予算117百万円、経常利益予算10百万円としていたものの、自社スイーツブランド「生香」の設立による製造販売はおこないませんでしたが、OEMによる製造卸については、期待していた大手小売企業とのコラボレーション企画の見通しが立たず、その他に計画していたOEM大口案件の受注目処が市場環境の事由により大幅に延期されたこともあり、今後も事業計画どおりの結果を残せない可能性が高いことが判明いたしました。

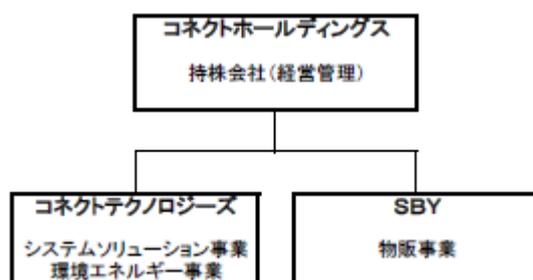
このため、今後の同社における収益改善のための自浄効果を考慮したとしても、敢えてこのタイミングで撤退を図ることが、赤字経営から脱却し、グループ全体の月次収益を早期に黒字に転換させることを最重要課題とする当社グループにおいては必要であると判断し、平成23年12月26日付で当社が保有する同社株式全株を売却いたしました。

一方、株式会社SBY及び株式会社ガットにおきましては、第2四半期末時点において当初事業計画以上の結果を残していることが判明するとともに、グループ全体の月次収益を早期に黒字に転換させるためには両社の更なる収益向上策を実施することが必要であると判断し、長年の営業によって培ってきた業績があり、地場の金融機関との取引も長年にわたり継続している株式会社ガットを存続会社として、若者向け大手商業施設に出店するなど、女性若年層に圧倒的な知名度、ブランド力があるものの業歴が浅い株式会社SBYを統合し、存続会社である株式会社ガットの商号を株式会社SBYとすることにより、知名度の向上並びに対外的な信用力が増し、収益向上が期待できるものとして平成24年3月1日付で両社を合併いたしました。

また、株式会社コネクテックテクノロジーズで展開する環境エネルギー事業におきましては、同事業の基盤の一つであるリース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓につきまして、顧客の需要はあるものの、当初想定していた金融機関等との連携が、大幅に遅れている状況になっております。

このため、同事業は同社が従来から展開するITソリューションを駆使したエネルギー管理サービスを付加した顧客向け販売を中心に事業展開を図る計画に修正することといたしました。

平成24年4月13日現在の当社グループの状況は次のとおりとなります。



今後の中期的な事業展開の方向性としましては、集約した現状のグループ体制において、好調に推移している株式会社SBYの収益性を一層向上させるために、Eコマースのシステムソリューションを株式会社コネクテックテクノロジーズにて補完するシナジー効果を発揮させることにより、ITソリューションカンパニーとしての当社グループにおける経常利益の黒字化を確実なものとするを基軸といたします。

このグループ体制により、本日別途開示しているとおり平成24年8月期の連結業績予想は以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計	885	△99	△82※	△90
通期	2,164	△10	20※	24

※株式会社コネクテックテクノロジーズにおいては、受託開発の一部を外向にておこなっているため、これを営業外利益として計上しています。

## 2. 当社グループについて

### 株式会社コネクテックテクノロジーズ

同社は、創業以来、モバイル分野を中心とした数多くのソフト開発・トータルソリューション提供の実績を有し、当社グループの開発基盤として先進的でユニークなサービスやソリューションを様々な分野に提供することにより、グループ全体の総合力・収益性を高めることを目的とした活動を行っております。

システムソリューション事業につきましては、平成23年12月20日に開示しました、カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携による電子チケット事業等に関する実証実験等新たなサービスを展開するとともに、近距離無線通信の世界標準規格であるNFC(NearFieldCommunication)の開発支援等受託開発をおこなう一方、BtoCによるエンドユーザーに直結したサービスコンテンツを展開することにより、更なる収益拡大をめざしております。

環境エネルギー事業におきましては、同事業の基盤の一つであるリース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓につきまして、顧客の需要はあるものの、当初想定していた金融機関等との連携が、大幅に遅れている状況になっております。

このため、同事業は同社が従来から展開するITソリューションを駆使したエネルギー管理サービスを付加した顧客向け販売を中心に事業展開を図る計画に修正することといたしました。

あわせて、販売管理費の一層の削減により、同社の経常利益の黒字転換を図ってまいります。

## 株式会社SBY

物販事業である同社は平成24年3月1日付の株式会社SBY(旧)と株式会社ガットの合併により、新たな組織として運営されております。

SBY店舗につきましては、SBY SHIBUYA 109 店(東京都渋谷区道玄坂2-29-1 SHIBUYA109 8F)、原宿 Happy Room 店(東京都渋谷区神宮前1-20-11 原宿カタリナ館1F)、SBY Premium Shop TENJIN(福岡県福岡市中央区天神1-11-11 天神コア7F)、SHIBUYA109ABENO(大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1 あべのキューズモール)に加えて、平成24年3月2日にはSBY Sweet Room(東京都町田市原町田6-8-1 109MACHIDA)がオープンいたしました。

旧ガットが展開するEコマースによる、若年層の女性に対するドレスやアクセサリーなどの販売による事業展開とあわせて、おしゃれ情報を発信するカフェとファッションの総合ブランドとして、更なる収益拡大をめざしてまいります。

## 株式会社コネクトホールディングス

当社は純粋持株会社として、グループ各社の経営戦略及び管理業務を担うことを役割としています。

## 3. 中期収益目標

	売上高 (百万円)			経常利益 (百万円)		
	コネクト	SBY	合計	コネクト	SBY	合計
平成25年8月期	500	2,500	3,000	20	100	120
平成26年8月期	600	3,000	3,600	60	200	260

平成25年8月期の当社グループにおいては、連結売上高30億円、経常利益1.2億円を目標としております。

## 4. 当社グループの課題

### (1) 財務体質の安定

株式会社SBYの安定収益、及び株式会社コネクトテクノロジーズの経常利益の黒字転換により、当社グループの収益基盤は安定し、今後の経常利益の黒字転換を図れるものと考えておりますが、中期目標における更なる収益の拡大を図るためには、これまで抑制していた株式会社SBYにおける販売促進費及び広

告宣伝費等の前向きな投資が必要であると考えております。

また、財務体質の安定化のためには、有利子負債の圧縮も不可欠と考え、対応を検討しております。

## (2) グループ戦略の強化

当社グループは総合ITソリューションカンパニーとして、グループ各社のシナジーを最大限に生かすことにより、更なる収益体質を確立すべく、当社が主体となってグループ戦略の強化を図ってまいります。

## (3) グループ経営体制

当社グループの戦略的事業運営を担う人材育成を進めるとともに、更なる事業拡大に適応した組織作りを進めてまいります。

当社グループ経営陣は次のとおりとなっています。

### 株式会社コネクトホールディングス

代表取締役社長兼CEO	堀口 利美
取締役最高財務責任者(CFO)	長倉 統己(経営管理本部長)
取締役	赤尾 泰明
取締役	佐藤 辰夫(社外取締役)
監査役	大森 勲(社外監査役)
監査役	大松澤清隆(社外監査役)
監査役	水品 靖芳(社外監査役)
執行役員	杉江幸一郎(経営戦略室長)

### 株式会社SBY

代表取締役CEO	西谷 岳
取締役COO	関本 敏之
取締役会長	堀口 利美
取締役	長倉 統己
監査役	矢野 浩司
執行役員	阿部 浩二(ソブレ事業部長)
執行役員	清水 厚芳 (SBY事業部長)
執行役員	水野 明男(経営企画室長)
執行役員	沼口 典代(ソブレ事業部)
執行役員	伴 佐代子(ソブレ事業部)

### 株式会社コネクトテクノロジーズ

代表取締役社長	杉江 幸一郎
取締役会長	堀口 利美
取締役	高橋 正紀(企画運営部長)
取締役	長田 穂高(開発部長)
取締役	長倉 統己
監査役	矢野 浩司

## 5. 経営方針

当社グループは総合ITソリューションカンパニーとして、「ユニークなサービスやソリューションを提供して社会に貢献する。」ことを理念に、社会に貢献することで、社員が感動し、笑顔になり、元気になる会社をめざして、以下の経営方針を掲げてまいります。

- ① ユーザー体験を追及し、常にクオリティを進化させる開発を実施します。
- ② 市場ニーズに沿った、ユーザーから信頼されるサービス／ソリューションを提供します。
- ③ 投資収益性を重視し、高収益体制を徹底することによる持続的成長を図ります。

以 上

※本資料の業績予想ならびに将来の計画については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。